

地球温暖化対策プランに係るパブリックコメントの要旨及びこれに対する府の考え方

項目		意見の要旨	府の考え方
全般		高い削減目標を掲げて取り組もうとする姿勢は評価できるが、国の動向、市町村や民間との役割分担を整理する必要。京都議定書の誕生の地として国への働きかけもはっきりしてほしい。	国における動きを十分見極めながら、市町村や関係団体との連携を図りつつ施策を推進していきます。
		各対策における削減量を示し削減目標達成にどの程度寄与するか明確にすべき。各対策の進捗指標を明らかにして進捗を確認・把握する必要。	現在、環境審議会で審議いただいている改正地球温暖化対策条例に基づく地球温暖化対策推進計画の中で検討を進めていきます。
持続可能社会に向けた機運の醸成	人々の価値観・ライフスタイルの変革	人々の価値観・ライフスタイルの転換は、規制などによる不便さ(レジ袋廃止)やインセンティブ(家電エコポイント)によって、導いていくような総合的な対策が必要。また、様々な活動をしているNPOなどの団体といっしょに実践的な取り組みを要望。	国、市町村、地球温暖化防止活動推進センター、関係機関と連携し環境と経済の両立を図りつつ価値観・ライフスタイルの転換を図ります。
家庭における対策	新型・京都エコポイント事業の展開	現在の京都エコポイントモデル事業は、パソコンを使うことや利用できる店舗が京都市内に偏っていることなどから利用者が限られる。手続きの簡略化や利用できる商店街の拡大など使いやすくしてほしい。	これまでのモデル事業の成果や課題を十分に検証して、新たな制度を検討していきます。
		家庭のエネルギー使用量をどのように把握・モニタリングするのか。事業者へ開示を求めるのは過度の負担になる。	
		各世帯のエネルギー使用量をインターネット経由で府が把握する様なシステムを構築する必要があると考える。	
	関西広域エコポイント事業	省エネリフォームに対するエコポイントの事業は国(環境省とか)の制度と同じようなものなのか。同じならあえてする必要はあるのか。	国の住宅版エコポイント制度との適切な「住み分け」し、関西広域で展開しているところだ。
		家庭では給湯・空調でのエネルギー使用量が多いため、再生可能エネルギーであるヒートポンプ技術の普及を図るべき。	様々な再生可能エネルギーの導入促進を検討していきます。
事業活動における対策	京都CO2クレジット取引推進機構(仮称)の創設	カーボンクレジットが活用されるためには、事業者に対してCO2排出量の上限を設定するなどの何らかの規制が必要ではないか。	地球温暖化対策条例の改正により、大規模排出事業者の総合評価制度を導入し、削減の取組を進めていただくこととしています。
		中小企業の省エネ改修には資金の捻出が課題であって、カーボンクレジット取引制度で賄えたとしてもある程度の負担は必要であり、それでも改修に踏み出すのか疑問。他にも中小企業の取り組みを促すものが必要。	中小企業が資金だけではなく大企業の技術、ノウハウも活用しCO2排出量削減を図っていただけるような制度として検討していきます。
		国内クレジット制度等がある中で、制度を設けることは時期尚早。少なくとも国の方向が決まってから検討しなければ補完的な制度の構築は無理。大規模事業者へのクレジット購入の強制がないこと、十分な説明、意見交換の実施を要望。	国の動きを見極めつつ、関係業界とも協議をして、企業にとって必要以上に過大な負担をかけないよう十分配慮しながら検討していきます。
	エコ経営推進のネットワーク化	環境マネジメントの中小企業への普及のため、KES認証取得に対する補助制度を充実するのはどうか(たとえば、ステップ1も補助する、補助率の引き上げ)。	引き続き省エネアドバイザーの派遣など、中小企業の取組支援を進めていきます。
		目標達成のために産業部門に過度の削減目標を割り当てることは、経済に悪影響を及ぼすため避けるべき。環境と経済の両立を念頭に置いて施策を実施すべき。	環境と経済の両立を図ることが不可欠であることを「課題の認識」に記載します。
	中小企業への設備更新の一助となるようなスキームを検討されたい(府が中小企業の省CO2量に応じた基金積み立てを行い、高効率型機器の導入の際に補助金等)	中小企業の省エネ改修が進むよう京都CO2クレジット取引制度の中で検討していきます。	
	企業に新たな規制を課すのは、企業の体力を奪い競争力を削ぐことになり、経済活動にマイナスの影響を及ぼすので、規制ではなく無駄を無くして新たな補助金を創設することや、温室効果ガス削減の目標を達成した企業を優良企業として表彰するなどの政策を行うべき。	企業にとって必要以上に過大な負担をかけないよう十分配慮しながら検討していきます。	

項目		意見の要旨	府の考え方
電気自動車	次世代自動車パートナーシップクラブ活動の支援	普通の自動車と構造や運転の仕方も異なることから、電気自動車の整備技術の人材育成は重要	関係団体と連携しつつ人材育成に努めていきます。
再生可能エネルギー等を活かした地域づくり	太陽光発電等活用エコ活動の支援 地域に適した再生可能エネルギーの積極的活用	公共施設をはじめとしてあらゆる可能性を検討して設置の促進。太陽光エネルギー以外の自然エネルギーも積極的に活用していくべき。	府立公園や府立公園などへの導入を検討していきます。
		小水力、バイオマスなどが挙げられているが、都市部での記載がない。省CO2に有効な空気熱を利用した高効率給湯器やヒートポンプ技術等を活用した高効率機器を都市部での普及促進すべき。	様々な再生可能エネルギーの導入促進を検討していきます。
京都モデルフォレスト運動の拡大		森林整備等をCO2吸収量としてカウントする仕組みを充実するとあるが、国の温室効果ガス削減における森林吸収分とどのように整合するのか。国と府のカウントを明確に区分しなければ二重にカウントすることとなり混乱する。	二重カウントにはならないよう検討していきます。
府庁(京都府)の率先実行対策	オール府庁CO230%削減プロジェクト	職員の通勤に要するCO2排出量を把握し、通勤方法の改善を図ることも明記すべきである。また、道路の照明、案内表示などの照明器具をLEDにすべて取り換えるべきである。税金を使って、施設の省エネ改修を実施するのであれば、掛った経費と効果を明らかにしてPRしてほしい。	改正地球温暖化対策条例において府の率先実行として公共交通機関の利用促進を定めたところです。また、効果的な削減が進むよう照明のLED化等に取り組みその削減結果を公表していきます。
		出先機関を含めた削減計画が必要、横断的な取組を行うべき 高効率型機器の率先導入によるハード面の改善はもとより職員の意識改革といったソフト面での取組が必要	京都議定書誕生の地の自治体として責任ある行動を示していきます。
		削減目標が25%であるのに対し、府庁が30%削減を掲げている理由は？削減には費用が掛かると思われる中で、より高い目標を掲げるのは、税金の無駄使いである。	京都府全体で高い削減目標を達成するためには、府庁自身が更に高い目標を定めて、率先して削減に取り組む必要があると考えております。